

ジョン・アトキンソン・ホブスン

——その『帝國主義論』を中心として——

山田 秀雄

「思想は人より生きながらえるものである。それゆえ

ある思想に自己の名を刻みつけた著作家はいわば不滅であろう。ダーウインは進化論のあるかぎり生きのびるであろうし、マルクスは階級闘争の消滅する時まで忘れられないであろう。同様に、二十世紀の國際史についてのどんな研究も、ホブスンの名をあげることなしには完全ではありえないであろう。帝國主義の經濟的動機を發見したのは、まさしくかれであった。そしてレーニンがホブスンの解釋をひきついだのだが、かくして、この解釋は今日の共產主義外交政策の基礎となった。それ

は、マルクス主義に立たないものをも、信服させたのであり、現代史は、このホブスンの發見に照して、主として書きつづられてきたのである。⁽¹⁾」

これは、「ホブスン『帝國主義論』の再評價」と題する *New Statesman and Nation* 誌（一九五五年三月二六日號）上の一文の書き出しである。このようにホブスンが帝國主義の經濟的動機の發見者であるというのも、レーニンがその解釋をひきついだというのも、けっして正確な表現ではないし、ホブスンの「思想」をダーウインやマルクスとならべるのは明らかに過大評價であろう。この論說の主要なねらいの一つは、近代的帝國主義を海外投資と結びつけるホブスン||レーニンの解釋が實はま

とはずれであったという指摘にあるところからみると、右の冒頭の一句には、どうもレトリックからくる強調が働いているようである。しかしながら、多少皮肉ないい方をすれば、ホブスンの『帝國主義論』が公刊されて半世紀後にも、こうしたいわば氣負った姿勢で、これをとりあげるといふのは、この著書の影響がただに大きかったばかりでなく、そのもつ帝國主義批判の精神がなお歴史上の過去にぞくするものでないことを物語っているとみてさしつかえないであろう。著名な外交史家ランガーム、一九三〇年代であるが、Foreign Affairs 誌（一九三五年一〇月號）上でホブスンの『帝國主義論』を再検討するに當って、この書物が「その後のほとんどあらゆる議論の出発点として役立ち、かついろんな學派にぞくする著作家たちにとってつきることのない靈感のもととなってきた」とのべている。⁽²⁾

しかし、ホブスンの人と學説ということであれば、『帝國主義論』の著者としての面だけをとりあげるのは、もとより片手落ちのそしりをまぬかれないであろう。ホブスンの八二年にわたる長い生涯を通じて發揮された、旺盛な文筆活動の成果は、新聞雜誌へのおびただ

しい数の寄稿を別としても、著書だけで五十冊をこえるものが、残されている⁽³⁾。經濟學者としてのホブスは、同時代の經濟學の主流からは異端者的存在として終始し、一度も母國の大學に席を占めることができなかったけれども、その代償でもあるかのように、かれは、社會改革者の情熱をもって現存社會秩序のもっているもろもろの疾患を暴露し、あるいはそれへの是正策を提案する時論風の書物を書きまくった。それらの論點は多方面にわたっていて、經濟學ないし經濟思想の領域ばかりでなく、政治理論、社會倫理、あるいは文明批評の領域にも及んでいる。もし、經濟思想史ないしは經濟思想史上のホブスンを取りあげるとしても、『帝國主義論』の著者としての面のほかに、少くとも、特異の過少消費論の提起者としての面と、人道主義經濟學——同時代のアメリカでは厚生經濟學として知られている——の提唱者としての面とをあげなければならない。あるいは、さらに累進課税論者としての面も加える必要があるであろう。これらの四つの側面は、たがいに密接に關連しあっているのであるが、しかし、ここでは、その全貌を伝えることは斷念して、主として『帝國主義論』の著者としての面

をとりあげることとした⁽⁴⁾。

ところで、『帝國主義論』は、すでにホブソンが四〇歳代に足をふみ入れた壮年期の著作である。この書物を理解するためには、さしあたり、ごく簡単にでも、それまでのホブソンの生涯と、その時代的背景についてふれておくのが望ましく。

- (1) A. J. P. Taylor, "Reassessments. J. A. Hobson's Imperialism," *The New Statesman and Nation*, March 26, 1955, p. 441.
- (2) W. L. Langer, "A Critique of Imperialism," *Foreign Affairs*, Oct. 1935, p. 102.
- (3) ホブソンの著作について E. E. Nemmers, *Hobson and Underconsumption*, 1956, pp. 144—146. 参照。
- (4) 本稿では、ホブソンの一面しかとり扱ってゐないので、ここにホブソン研究文献として重要と思われるものを列記して置く。
- (a) その生涯については、ホブソンの自傳『友人フレイナスフォードの評傳』、ホルトやタラートの論文がある。
- J. A. Hobson, *Confessions of an Economic Heretic*, 1938.
- H. N. Brailsford, *The Life-Work of J. A. Hobson*, 1948.
- J. M. Clark, "John A. Hobson, Heretic and Reform."

mer," *Journal of Social Philosophy*, vol. 5, 1940.

G. D. H. Cole, "John A. Hobson, 1858—1940," *Economic Journal*, vol. 50, 1940.

(b) ホブソン研究文献としては、上記のようなものがある。このうち、リッシュとネマースの本の巻末には、ホブソンの著作と研究文献がのべてあり、ホーマンとハチスンのものは一章ならし一節をホブソンに充ててゐる。

P. T. Homan, *Contemporary Economic Thought*, 1928.

W. T. Liu, *A Study of Hobson's Welfare Economics*, 1934.

T. W. Hutchison, *A Review of Economic Doctrines, 1870—1929*, 1952.

E. E. Nemmers, *Hobson and Underconsumption*, 1956.

なお『帝國主義論』については、ローニン(かれの『ノート』も重要)のほかに、上記のものが一章をホブソンに充ててゐる。

E. M. Winslow, *The Pattern of Imperialism*, 1948.

(c) 邦語文献のうち本稿に關係あるものとしては、川田侃「ホブソン経済學の素描」『経済學論集』二二卷一號、昭二九。

静田均「帝國主義の經濟學」——J・A・ホブソンに關する省察——『經濟論叢』七一卷一號、昭二八。

静田均「反帝國主義者ホブソン——帝國主義の經濟學」

「」、經濟論叢、七四卷三號、昭二九。

磯部浩一「J・A・ホブソン研究——「帝國主義論」を

めぐる一試論——」、一橋論叢、三七卷五號、昭三二。

清水嘉治「ホブソン「帝國主義論」研究の現代的課題——

ホブソン生誕百年にあたって——」、經濟系、四〇輯、

昭三三。(この論文のわりに、詳細なホブソンの著作

と研究文献の目録がある。)

二

ホブスン(John Atkinson Hobson)は、その自傳によると、一八五八年、ミッドランツの中級産業都市ダービーの中産階級の家に生まれた。家計は父の經營する自由黨系の新聞 Derbyshire Advertiser からの収入で支えられていたが、その生活は子供心にこれといつて現存社會秩序に疑問を感じさせるようなことのない状態であったという。一八五八年といえはイギリスのインド統治史上に有名なセポイの反亂が鎮壓された年であるが、もっと一般的にいって、ほぼ一八五〇年から七五年ごろまでの時期は、イギリス資本主義が自由貿易體制を整えて、名實ともに世界の工場として貿易上の獨占を謳歌していたヴィクトリア中期に當っている。國內的にも、勞

働階級の生活状態は、選挙法の改正やその他の社會的立法の實現とあいまってかなり改善され、労働組合主義や消費組合運動の成長にみられるように、比較的平穩な時期であった。ホブスンはこういう時期に少年から青年へと成長していったのである。

併し、こうしたイギリス産業の制覇の時代は長續きしなかつた。ホブスンは一八七〇年代後期にオックスフォード・リンカーン・カレッジ(ここでは主にギリシア・ラテン文明と古典を勉強した)に學び、卒業後は一時、大學課外講座の講師となり、やがて一八八九年の處女作以降、本格的な文筆活動へと入ってゆくのであるが、この七〇年代から世紀末にかけての時期にイギリス資本主義は重大な試煉に立たされるのである。すなわち、ドイツやアメリカなどの後進國の急速な産業發展によって、イギリスの世界市場における獨占的地位は重大な脅威にさらされ、植民地獲得競争も次第に激化してゆくのである。後年ホブスンが名づけた帝國主義の時代が始まるのである。國內的にも、いわゆる大不況の時期である。恐慌はイギリスに限ったことではないし、この時期がすべて不況の連續であつたわけではないが、まえの時代に比

べれば明らかに深刻な經濟停滯の様相をおびていたのである。勞働階級が大きな打撃を受けたことはいうまでもない。恐慌は貧困と大量失業を生んだが、それとともに社會主義を復活させた。ハインドマンとモリスの社會民主連盟、ケア・ハーディーの獨立勞働黨、そしてウエップとショウのフェビアン協會はこの時期に創設された。もつとも、この社會主義運動は、やがて漸進的改良的なフェビアン主義が大勢を占めることになるのであるが、それにはイギリス勞働者の状態が他國よりは比較的めぐまれていたことと重要な關係があつたし、そしてこういう勞働者の状態はイギリスの帝國主義化と結びついていたことも事實であろう。いわゆるジンゴイズム(對外強硬主義)が社會的批判を打ち消すために利用されたことでもわかるように、イギリス資本主義の危機は、帝國主義化によって回避されたといふこともできるのである。

ホブスの文筆活動は、およそ右のような時代的背景をもって開始されたのである。この時期の著作活動としては、マンマリーとの共著であり、處女作である、『産業の生理學』(The Physiology of Industry, 1889)に ついて、『貧困問題』(Problems of Poverty, 1891)、『近

代資本主義發展史』(The Evolution of Modern Capitalism, 1894)、『失業者問題』(The Problem of the Unemployed, 1896)、『ジョン・ラスキン』(John Ruskin, Social Reformer, 1898) などがある。處女作は、マンマリーの示唆によって、資本主義的不況を究明した過少消費論をはじめて展開したものであり、ケインズが『一般理論』において、その古典學派批判の觀點を再評價して以來有名になった書物である。ホブスン自身は、この考えを、いろんな著書のなかで繰返しのべているのであるが、その論理的な不整合のゆえに、この努力はケインズも鋭く指摘しているように、ほとんど無益であつた。⁽³⁾『貧困問題』や『失業者問題』は、資本主義經濟がはらむ現實の病患を積極的に問題にしようとするホブスンの態度をよく示している。『ジョン・ラスキン』は、この思想家に對するホブスンの傾倒を物語るものであり、かれの一生を貫く人道主義の思想がラスキンによってつちかわれたことを物語っている。

こうしたホブスンの人道主義的立場と社會の現實的矛盾に對する鋭い感受性は、ホブスンをしてこの時代の最も大きな問題であつた帝國主義へと心を向けさせること

になった。しかし、『帝國主義論』が成立するためにはさらに一つの機會が媒介とならねばならなかった。一八九九年の夏から秋にかけて、ホブスは戦雲急を告げる南アフリカの現地視察を行うのであるが、これがなによりも『帝國主義論』成立の直接の動機になったのである。

そしてこの視察は、たまたまホブスが帝國主義について書いた一文が、當時 Manchester Guardian の政治論説を擔當し、帝國主義に批判的な態度を堅持していた L・T・ホブハウスの眼にとまったことから、その特派員として派遣されたために實現したのである。

- (1) J. A. Hobson, Confessions, p. 15.
- (2) J. M. Keynes, The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936, pp. 364—70. 鹽野谷 九十九譯『雇傭、利子及び貨幣の一般理論』、四四三—五二ページ。
- (3) J. A. Hobson, Confessions, p. 60.

三

さて、ホブスが南アフリカの現地で見聞したものは何であったか。かれは、このときの視察報告を、Manchester Guardian や Contemporary Review などの新

聞雑誌にあいついで發表するとともに、書物として一九〇〇年には『南アフリカにおける戦争』(The War in South Africa, 1900)を、翌年には『ジンゴイズムの心理學』(The Psychology of Jingoism, 1901)を公けにした。これらの報告から、重要な結論だけを列挙してみるところである。⁽¹⁾

まず第一に、ヨハネスブルグにおいてイギリス人鑛夫たちがボア人政府の壓政に苦しんでいるというのも、南アフリカの全ボア人がイギリス人の權力を奪取しようとしている、という陰謀も、デマでなければ極端な誇張であることを、ホブスは知った。なぜこういうことが起るか。これは戦争をあと立て、ボア人政府を倒すことによって利得する勢力の策謀であることをかれは發見したのである。そして第二に、こうした勢力というのは、植民地政府を支配し、農業を除いた南アフリカ經濟を掌握している一握りの金融王たち、つまりキンバリーのダイヤモンドおよびランドの金鑛業を支配する少數の獨占的鑛山商會主だと、ホブスは結論する。ホブスは、かれらのうちセシル・ローズなどごく一部のものを除くと、そのほとんどが大陸出身のユダヤ人國際金融業者で

あることを、むしろ驚きの念をもって指摘している。かれらは、投機的金融業者と優良鑛山の所有者(この基本財産は投資家大衆には決して公開されない)という二重の資格で「金融資本家」なのであるが、戦争の發生によってもっとも利得するものもまたかれらなのである。なぜなら、投資家大衆を相手とする投機的證券操作によっても、ボア人政府の打倒による鑛山經營上の諸制限の撤廢によっても莫大な利益をひき出せるからである。ただし、今回の帝國主義戦争から利益を受けるものには、この他にも本國の鐵鋼業者、造船業者、大貿易業者、官吏や自由職業階級、投資家大衆などがあるが、これらの諸勢力の頂點にあって政府と輿論を帝國主義へと指導できる勢力は、金融王であるとホブズンはいう。(『帝國主義論』における「帝國主義的寄生者」の考え方がここですでに確立しているのである。)第三に、鑛山資本家としての金融王のもっとも重要な狙いが、原住民労働力の供給を確保することにある、というホブズンの指摘も重要である。これは結局、トランスヴァール政府が代表するボア人富農との對立が、安價な原住民労働力の争奪戦にあることを意味している。しかも、原住民の立場

からみれば、この戦争の歸趨はどういう意味をもっていかたか。ホブズンは、かれらがボア人のもとで苛酷な待遇をうけていることを認めるが、それはイギリス人資本家のもとでも改善されないであろうこと、すなわち戦争がどのように落着しようとも、かれらの悲惨な生活状態がかわらないであろうことを、鋭く指摘している。

ところで第四に、もう一つの重要な指摘は、金融王たちが危機をあたり、戦争に追い込むための有力なマス・メディアとして新聞を利用しているという點である。南アフリカの有力な新聞は、全くかれら金融王の掌中にあり、しかももっぱらそれらが、ロンドンの大新聞とイギリス地方紙へのニュースの供給源となっているために、現地と英本國の輿論をいかに毒しているかを、ホブズンは公憤をもって書きつづっている。(特に『ジンゴイズムの心理學』は、この事情を暴露するために書かれたものである。)

南ア戦争の勃發をケープタウンで迎えたホブズンは、この戦争が、右のように全く派閥的な勢力の利益にのみ奉仕するものだといふ深刻な體驗をもつて、やがてロンドンに歸っていった。こうした體驗が、『帝國主義論』

執筆の動機となったことは、もはや明らかであろうが、しかし、それだけでは決して充分ではない。當時を回想して、かれは、「この経験は二重の意味で私に大きな影響をもたらした。それは、歴史の理論的解釋から主として得られた經濟學上の見解に現實的支持を與えてくれたのであり、また他方では、その後數年にわたる政治的論争の渦中に私をまき込むことになったのである。」⁽²⁾と述べている。右の歴史の理論的解釋というのは、いふまでもなくかれの過少消費論をさしていると思われるが、現地報告ではこの點は全くふれられていないのである。すなわち、すでにホブスは、南アからの現地報告をつぎつぎと發表することによって、L・T・ホブハウスを中心に Manchester Guardian にたてこもる一群の急進的自由主義者の反戦運動に参加していたのであるが、もちろんこの運動を推進したのはかれらばかりではなかった。それは、本國ではボア人びいきとのしられる不人気な少数派であったが、ハインドマンを除く社會民主連盟やケア・ハーディの獨立労働黨から、自由黨のロイド・ジョージなどまでを含む寄合世帯であった。⁽³⁾とともフェビアン協會は、ウェップやショウが戦争に組み

して、なんらの統一行動もとれなかった。ホブスンに限らず、たとえばケア・ハーディも、この戦争が、資本家、わけても證券取引所に集く金融業者の利益に奉仕するだけだとくりかえし主張した。⁽³⁾しかし、歴史的な帝國主義熱に對しては、こうした主張は効果があがらなかった。ホブスンにとっては、南アでの生々しい見聞を整理して、もっと一般的かつ徹底した帝國主義批判を展開することが必要であった。そのためには、さらに立ち入って帝國主義の經濟的根底を明らかにしなければならないと考えられたのである。これは、後にも述べるように、過少消費論を武器として遂行されたのであって、その見解は、一九〇二年の Contemporary Review 誌上の論文⁽⁴⁾となつてあらわれ、さらに『帝國主義論』の一章にもり込まれることになったのである。

- (1) Contemporary Review, Jan. 1900 にのつたホブスンの "Capitalism and Imperialism in South Africa" という一論文は、かれの南ア現地報告として重要である。
- (2) J. A. Hobson, Confessions, p. 62.
- (3) E. Hughes, Keir Hardie, 1956, p. 95.
- (4) J. A. Hobson, "The Economic Taproot of Imperialism," Contemporary Review, vol. 82, 1902.

四

さてホブスンの『帝國主義論』は一九〇二年に初版が出版された。⁽¹⁾それは序説ともいふべき「ナシヨナリズムと帝國主義」、第一部「帝國主義の經濟學」、第二部「帝國主義の政治學」という篇別構成をとっている。この『帝國主義論』については、従来からたびたび解説されているから、ここではこれを理解するのに最も重要と思われる三つの點、即ち、一、ホブスンによる帝國主義のつかみ方（あるいは特徴づけ）、二、帝國主義の主體、三、帝國主義の經濟的根底（あるいは帝國主義の必然性）という三つの問題にしばって考察することにした。

まず第一に、ホブスは帝國主義をどのようにつかんだか。帝國主義とは何か。これはいうまでもなく「帝國主義論」の最初にして最後の問である。そして、これに對する回答は、右の第二、第三の問題にどのように答えられたかということによつてはじめて明確になるのであるが、ここでは第二、第三の問題を導き出すために、一般的にいってホブスンが帝國主義をどのようにつかんでいたかを、あらかじめとりあげておこう。もっともホブス

ンは、帝國主義に一義的な概念規定を與えることはむしろひかえている。序章「ナシヨナリズムと帝國主義」によると、帝國主義という概念は、その内容が豊富な點からも、變化に富んでいる點からも、これを嚴密に定義することはむだなのである。そこで、類似概念であるナシヨナリズム、國際主義、植民主義との關係において帝國主義の概念を明らかにしようとする方法がとられるのであるが、要するに、ホブスンによれば、歴史的にみて、ナシヨナリズムから國際主義へという望ましい發展からの逸脱が、帝國主義である。もちろん、帝國主義は歴史とともに古い存在であるが、右の考え方からもわかるように、ホブスンが當面の對象としている帝國主義は舊帝國主義（たとえばローマのそれ）とは區別された新帝國主義もしくは近代的帝國主義である。（ホブスン、はそれが一八七〇年代に始るとみている。）

それでは近代的帝國主義の特徴または本質は何か。これに對するホブスンの答は「多數の相競争する諸帝國の市場のための戦い」⁽²⁾にあるという。或いは次のように述べている。「新帝國主義が舊來の帝國主義と異っているのは、第一に、單一の發展的帝國の野望のかわりに、そ

れぞれ同じような政治的擴張欲と商業的利得欲とによって動かされているところの、競争諸帝國の理論と實踐がみられるという點であり、第二に金融的もしくは投資的利益の商業的利益に對する優位という點である。⁽³⁾

ところで重要な點は、右の一句からも推定し得るよう、近代の帝國主義における「市場のための戦い」は、貿易と投資の兩者に關係するとはいへ、投資市場のための戦いにその核心がある、という認識である。いいかえると、海外投資をめぐる戦いが帝國主義を生み出すのであって、商品の自由貿易は國際主義の道だというのが、ホブスンの信念であった。かれは、帝國主義の落し子としての保護貿易制度に反對し、『帝國主義論』でもこれの批判に一章をさいている⁽⁴⁾、後年この問題のために自由黨を脱退した。

近代の帝國主義を、このように端的に海外投資と結びつける觀點は、イギリス資本主義の現實を反映しているのであるが、それはともかくとして、こうした觀點は當然、つぎの二つの問題を提起する。その一は、海外投資に利害關係をもつ勢力が、たとえヴェールをかぶっているにしても、帝國主義における眞の立役者であることを

明らかにすることであり、その二は、もっと根本に立ち入って、帝國主義を生み出すような海外投資の發展は、そもそも現存の資本主義經濟にとって偶然的事實か必然の事實かを明らかにすることである。まえの問題は、帝國主義の主體を問うことであるが、ホブスはこれを、「經濟的寄生者」として位置づけるのであり、あとの問題は、まさに資本主義に深く根ざしているが、しかし不可避ではないという獨得の回答を與えるのである。いま順を追って、ホブスンの考え方を検討してみよう。

まず「帝國主義の經濟的寄生者」であるが、これは帝國主義から經濟的利益を受ける諸勢力をさしている。ホブスンによると、帝國主義は國民全體としてはひきあわない不合理なものであるが、國民のうちの一部のものは大きな利得の源泉である。すなわち、國際的な舞臺で活躍する大金融業者、一般の投資家、軍需工業や輸出向製造業における大資本家、海運業者、軍人や官吏やその他植民地の事業と職業に關係するものなどにとってはそうである。こういう指摘は、前述した南ア戦争における現實の一般化であることは明らかであるが、ここでも、この諸勢力のうちで大金融業者の占める決定的な役割が

強調されている。つまり帝國主義の原動力は、政治家、軍人、博愛家、貿易業者等々が生み出すにしても、それは強烈なだけに不規則かつ盲目的であつて、この力を指導しその働きを決定するのは金融業者なのである。

ところでホブスンによれば、大金融業者（イギリスについていえばマーチャント・バンカー）は、投機的金融業者と投資家の二重の性格をもっているが、帝國主義との關係では、前者が樞要だという。かれらは、外國公債や外國もしくは植民地の鐵道または鑛山證券などの發行において、あるいは取引市場におけるその價格變動をおるることによつて莫大な利益を引き出すのである。その意味で、海外投資に寄生するまことに危険な存在であつて、一般投資家はその手先であるかむしろ利用される存在にすぎない。こうした金融業者が、「帝國主義を發動させるのに必要な、集中能力とはつきりした計算能力とをもっている」のであるが、しかし、ホブスは、これを帝國主義の主體というようには規定してはいない。帝國主義の主體としての金融資本を問題にしたヒルファード・イング及びレーニンとは對照的である。主體という概念は、むしろホブスンには缺けてみるとみた方が正確であ

るが、その一半の理由は、帝國主義における金融業者の役割を海外投資への寄生的存在においてみるところから、そして、ホブスンの敘述は一般的な形でなされているが、主としてイギリスの事情が念頭にあつたところからも、きているとみなしてよいであろう。そして、このように主體觀が明確でない點は、實は「帝國主義の經濟的根底」のつかみ方とも關連があるのである。

そこで、最後に「帝國主義の經濟的根底」について、ホブスンの分析を跡づけておこう。ホブスンによれば、帝國主義が一部派閥勢力の特殊利益に奉仕するものだということをいくら強調してみてもそれだけでは充分でない。なぜならイギリス資本主義の立場から帝國主義を辯護して、これは選擇ではなくて必要の問題だという謬見が横行しているからである。すなわち一八七〇年以降、獨・米などの後進國の急速な資本主義的發展によつて、イギリスの世界市場における事實上の獨占は次第に蠶食されたばかりでなく、イギリス國內に年々蓄積される巨額の資本にとつての海外への吐け口は重大な脅威にさらされているのであつて、外交と武力を用いてこの市場を獲得することは、國民的利益でこそあれ、けつして派閥

的な利益のためではないという謬見である。

しかしこれに對するホブスンの回答を、くわしく説明する必要はないであろう。かれは過少消費論によつてこれに反駁しているのであつて、イギリスその他の諸國における過剰生産と過剰資本の存在は、過少消費¹¹過剰貯蓄の當然の歸結であり、それはそれで、現在の資本主義的な不平等分配が存在する限りさけられないと結論するのである。⁽⁷⁾このように、ホブスは旺盛な海外投資の原因を過剰貯蓄に求めて、そこに帝國主義の經濟的根底をみているのであるが、しかし、それはどこまでも分配制度の問題であつて、資本主義的産業發展の不可避的な歸結ではないと考えるのである。ここには生産と分配とを切り離して考へるJ・S・ミル流の觀點が示されてゐる。かくして、帝國主義は必然ではなくて、選擇の問題である。なぜなら過剰貯蓄は、高賃金と租税や國內市場の新たな開發などの諸改革によつて吸収されるからである。ホブスは、これらの改革を推進する勢力として労働組合主義や社會主義に期待しているけれども、それは帝國主義が資本主義では解決しえないことを意味するわけではない。

以上は、第一部「帝國主義の經濟學」において重要とみられるホブスンの帝國主義批判の觀點である。全體として、ホブスンの敘述の進め方は、帝國主義の經濟的辯護論をつぎつぎに論破しながら、自己の見解を展開するという方法がとられている。そして帝國主義の經濟的根底を暴露することによつて、終局的に、帝國主義批判の經濟學が成立するのである。第二部「帝國主義の政治學」は、この第一部によつてえられた批判的觀點を根本にすえながら、帝國主義の政治的、社會的、道德的諸影響を明らかにしているのであるが、ここでも當時のさまざまな帝國主義辯護論の批判が敘述の軸となつてゐる。たとえば生物學的進化論によつて、イギリス人の人種的優越を説き、その異民族に對する帝國主義的支配を正當化したカール・ピアソンの説などは、今日からみれば、たあいのないものであるが、當時は最も有力な辯護論の一つとなつていたのであつて、ホブスは、これに精神的な反駁を加へてゐる。⁽⁸⁾その他、帝國主義と軍國主義の害毒の及ぼす廣汎な影響(たとえば、フェビアン帝國主義やキリスト教帝國主義偽善、民主政治や學校教育制度の危機、國民生活の寄生性と頹廢など)について鋭い指

摘があるけれども、ここではこれ以上立ち入らないことにする。

- (1) 「帝國主義論」は一九〇二年初版、一九〇五年第二版、一九三八年に改訂第三版、一九四八年に第四版が出ているが、どの版も基本的な論點には變化がない。
- (2) J. A. Hobson, *Imperialism, A Study*, 1902, p. 10. 矢内原忠雄譯『帝國主義論』上、五一ページ。
- (3) J. A. Hobson, *op. cit.*, p. 324 矢内原譯、下、二三四ページ。
- (4) J. A. Hobson, *Confessions*, p. 126.
- (5) J. A. Hobson, *Imperialism*, p. 66. 矢内原譯、上一一ページ。
- (6) J. A. Hobson, *op. cit.*, p. 66. 矢内原譯、上一一ページ。
- (7) J. A. Hobson, *op. cit.*, p. 87 H. 矢内原譯、上一三九ページ以下。
- (8) J. A. Hobson, *op. cit.*, p. 162 H. 矢内原譯、下、五四ページ以下。

五

以上の二節で検討したように、ホブソンの『帝國主義論』は、要するに、イギリス帝國主義の現地分析ともいうべき南ア視察と、自己の過少消費論との接合を軸心と

して成立した。それは、一言でいえば、近代的帝國主義を、對外投資のための市場をめぐる戦いとして特徴づけ、その根本原因を不平等分配からくる過剰貯蓄に求める見解である。

こうした帝國主義に関する見解は、普通、「經濟的帝國主義」とよばれている⁽¹⁾。もとより、ホブソンは、「帝國主義の經濟的要因だけに注目したのではない。前節ではほとんどふれなかつたけれども、帝國主義の發動に參與する政治的、道德的、その他の諸要因について、かれが大きな關心を拂っていたからこそ、第二部「帝國主義の政治學」が書かれたのである。しかしながら、重要なことは、かれがやはり經濟的要因を第一義的に考えていた點である。ホブソンの多彩な敘述は、あちらこちらの箇所⁽²⁾で論理的な不整合を感じさせるけれども、全體としては右の考え方が貫いているのであって、むしろ帝國主義の經濟的根底を明らかにすることによって、批判的な「帝國主義の政治學」も成立しえないといえるのである。かれ自身も、第二部で、白人による劣等人種統治の倫理的⁽³⁾政治的妥當性を主張する辯護論を反駁する際、改めて「私はこれまで經濟的強制を前面に出してきた。なぜな

ら、歴史的觀點からすれば、それが帝國主義の根因であつて、帝國主義はそれに伴い、もしくはそれに續いてくるものだからである」ことを確認している。

ところで、ホブンスのこのような「經濟的帝國主義」に對しては、周知のように多くの追隨者や批判者があらわれてゐる。そのうちでも、最も重要なものは、いうまでもなくレーニンによるいわば批判的攝取であろう。そのほか、近代的帝國主義を海外投資と結びつけるホブンスの見解は、歴史的事實に反するという、前述したランガーによつて代表される批判も重要である。これは、最初にも述べた通り、ホブンスとともに、海外投資を近代的帝國主義の重要な特徴とみるレーニンへの批判をも意味してゐる。ただし、レーニン批判としては、のちにふれるように正鵠をえていないけれども、いづれにせよ、ランガーの批判は、ホブンスとレーニンとの海外投資についての見解の異同に關連することになるので、簡単にふれておこう。ランガーの批判は、要するに、イギリスその他の帝國主義といわれる諸國の海外投資の消長を跡づけてみると、海外投資と領土の擴張とはほとんど直接の關係がない。たとえば、イギリスの海外投資は、反帝

國主義熱の高まっていた一八七五年以前にも巨額にのほつていたのに、帝國主義熱の高まった七五―九五年にはむしろ減退してゐる、というのである。

ホブンスの『帝國主義論』を讀み返えてみると、必ずしも右の批判が不當でないことに氣がつくのである。ホブンスの説明の仕方は、ある章で領土の擴張を、他の章で對外投資の増大を指摘し、この兩者を圖式的に結びつけてゐることを否定できないからである。ホブンスは自由貿易の全盛時代における海外投資を無視した。イギリスの七〇年代以前は自由貿易時代として、七〇年以降のイギリスとその他の國との對立に注目した。その對立の本質は、各國における過剰資本の存在とそのため投資市場をめぐる戦いにあると、みたのである。この著眼點は鋭かつたけれども、レーニンに比べれば一面的である。レーニンにおいて、資本輸出は近代的帝國主義の重要な指標ではあるが、しかし資本主義の構造的變化、つまり新たな段階への轉化にもとづく一つの指標だとする觀點が確立されてゐるからである。かれは、自由貿易時代のイギリス帝國主義についてもたびたび言及してゐるが、レーニンによれば、それと區別される近代的帝國主

義の最深の基礎は獨占であり、帝國主義は資本主義の獨占的段階である。この觀點からむしろ問題になるのは、旺盛な海外投資と、従ってホブスンも指摘したような金融業者の大きな社會的役割とがみられるイギリスで、かえって獨占形成が相對的に遅れていたという點である。この點は資本主義のいわゆる不均等的發展の問題につらなるであろうが、それに立ち入る餘裕はない。

さて、ランガーのホブスン批判に關連して、右のように考えてみると、改めてホブスンが自由貿易論者コブデンの徒であったことに思いあたるのである。(事實、ホブスはコブデンの傳記を書いている。)しかし、このことは、ホブスンとコブデンとが同じだという意味ではない。自田貿易はすなわち國際主義という信念とともにかれは國內の自田放任經濟の行詰りも早くからみぬいていた。その社會改良的な情熱と獨特の社會主義觀がこれを示している。その意味で、ラスキンの徒であり、人道主義經濟學者であった。しかし、コブデンとラスキンを一身にかねそなえるということは、いったい何を意

味するであろうか。ホブスンの帝國主義に關する改良主義的對策は、この點について若干の示唆を與えてくれるようにおもわれるのであるが、その反帝國主義者としての位置づけについては、なお社會思想的にも充分検討して見る必要があるであろう。

- (1) E. M. Winslow, *The Pattern of Imperialism. A Study in the Theories of Power*, 1948, p. 92ff. 本著經濟的帝國主義の成立の過程は、R. F. Koebner, "The Concept of Economic Imperialism," *Econ. Hist. Rev.*, 2nd series, Vol. II, No. 1, 1949, 參照。
- (2) ホブスンは自傳では、帝國主義に關して、當初はかなり早急な歴史の經濟的決定論を述べたところから趣旨のこととを述べた。(Hobson, *Cofessions*, p. 63.)
- (3) J. A. Hobson, *Imperialism*, p. 240. 矢内原譯「下」一四二ページ。
- (4) ホブスンの追隨者として、II. N. Brailsford, *The War of Steel and Coal*, 1914; L. S. Weelf, *Economic Imperialism*, 1920 などがある。
- (5) W. L. Langer, *op. cit.*, p. 103ff.

(一橋大學助教)